

新規事業採択時評価結果（令和4年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
 担当課長名：長谷川 朋弘

事業の概要

事業名	一般国道201号 仲哀拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	福岡県田川郡香春町大字鏡山～福岡県京都郡みやこ町勝山松田	延長	2.2km		
<p>事業概要</p> <p>一般国道201号は、福岡市と飯塚市、田川市、行橋市、京都郡苅田町などを結び、沿線の物流・交流を支える重要な幹線道路である。このうち、仲哀拡幅は、香春町とみやこ町の行政境に位置する2車線区間における交通混雑緩和や交通安全の確保等を目的とした延長2.2kmの4車線化事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>当該事業の整備により、交通容量が確保され、幹線道路としての速達性や安全性が向上するとともに、片側2車線の走行環境を確保することで、交通事故や故障車等による通行止め時の広域迂回が解消されるなど、沿線地域の物流を支える幹線道路の強化が図られ、地域産業を支援するものである。</p> <p>全体事業費 約84億円 計画交通量 約24,900台/日</p>					
<p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

【福岡県知事】
 新規事業採択時評価に係る「一般国道201号仲哀拡幅」事業の予算化について同意いたします。
 国道201号は、福岡市と京都郡苅田町を結ぶ福岡県北部の横断軸として人流や物流に欠かせない非常に重要な幹線道路であり、県内の未整備区間の解消は本県にとっても喫緊の課題です。
 しかしながら当該区間は、トンネル内で対面通行となっていることから、重大事故となる可能性が高くなっているとともに、国道201号が当該地域唯一の幹線道路のため、事故や故障車等による通行止めが発生した際には、大きな迂回が必要となるなど、安全で円滑な交通に支障を来している状況です。
 本県としましては、周辺自治体と連携して、事業の円滑な推進に向けた環境整備に取り組むとともに、国道322号香春大任バイパスや嘉麻バイパスの整備推進など、福岡県の縦断軸強化を図ってまいりたいと考えております。
 つきましては、令和4年度の新規事業としての予算化に特段のご配慮をお願いいたします。

学識経験者等の第三者委員会の意見

・新規事業化は妥当である。

事業採択の前提条件

・費用対便益：便益が費用を上回っている。

事業評価結果

費用便益分析	B/C	1.3	総費用 74億円 （事業費：66億円 維持管理費：7.7億円）	総便益 98億円 （走行時間短縮便益：90億円 走行経費減少便益：5.6億円 交通事故減少便益：2.4億円）	基準年 令和3年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.1（交通量 -10%）	B/C=1.5（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=1.2（事業費変動 +10%）	B/C=1.5（事業費変動 -10%）		
	事業期間変動	B/C=1.3（事業期間変動 +20%）	B/C=1.4（事業期間変動 -20%）			
事業の影響	評価項目		評価	根拠		
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	・交通容量の確保により速達性の向上と交通混雑の解消 〔混雑度〕 【現況】1.52 → 【整備後】0.67		
		事故対策	◎	・交通容量の確保により速達性の向上と交通混雑の解消による交通事故が減少 〔死傷事故率〕 【現況】83件/億台キロ・年 → 【整備後】31件/億台キロ・年（約6割減少）		
		歩行空間	-	・注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	-	・注目すべき影響はない。		
		地域経済	◎	・交通事故等に伴う通行止めによる広域迂回の解消、地域産業を支援 〔香春町役場～行橋市役所間の迂回〕 【現況】約47分 → 【整備後】約20分（約6割減少）		
		災害	-	・注目すべき影響はない。		
環境		-	・注目すべき影響はない。			
	地域社会	-	・注目すべき影響はない。			
事業実施環境		○	・筑豊横断道路建設促進期成会、田川地域国道整備促進期成会、みやこ町国道201号整備改良促進期成会などから早期事業着手の要望を受けている。			

採択の理由

費用便益比が1.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、4車線化により交通容量が確保されることで、幹線道路としての速達性や安全性の向上が期待される。
 さらに、片側2車線の走行環境を確保することで、交通事故や故障車等による通行止め時の広域迂回が解消できるなど、沿線地域の物流を支える幹線道路の強化が図られ、地域産業を支援するなど、事業の必要性・効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業は令和4年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。